

## 「市民参加懇談会 in 福島・ふたば」の概要

平成16年5月25日

1. 日時：平成16年5月22日（土）13:30～16:30
2. 会場：パレス華の樹
3. テーマ：「原子力と暮らし」  
～ これまでとこれから ～
4. 出席者：
  - ・市民参加懇談会コアメンバー  
碧海委員、新井委員、井上委員、加藤委員、東嶋委員、  
中村委員（司会・進行）、松田委員、吉岡委員
  - ・原子力委員会  
木元原子力委員（座長）  
（オブザーバー）近藤委員長、齋藤委員長代理、  
町委員、前田委員
  - ・「ご意見を聴く会」のご発言者（10名）  
伊藤哲雄氏（双葉町）、叶谷守久氏（浪江町）、  
根本充春氏（大熊町）、早川恒久氏（富岡町）、  
早川篤雄氏（楡葉町）、林加奈子氏（浪江町）、  
林久美子氏（富岡町）、藤田保正氏（浪江町）、  
渡辺益子氏（楡葉町）、渡辺光夫氏（富岡町）  
（参加者）約170名  
（プレス）12社
5. 「ご意見を聞く会」の概要：
  - （1）10名のご発言者からご意見を伺い、コアメンバーからも質疑が行われた。（約2時間）
  - （2）挙手により会場参加者の延べ8名の方からご意見を伺い、コアメンバー、ご発言者からも質疑、発言を行った。（約1時間）

<ご発言者の発言例>

：これまで　　：これから

(地域振興について)

現在の双葉郡の人口は約7万7千人である。人口は昭和45年頃が最も少なく、今より一万人少なかった。当時は大半が農業で生計を立て、農閑期には出稼ぎをする状況だった。もし、発電所がなかったら、過疎化が進み、人口は5万人を割っていたのではないかと思う。

少子化に歯止めがかからず将来に不安がある。子供たちがこの地域に残れるような環境作り、人口増につながる産業施設が必要であり、原子力発電所が重要な役割を担っている。優秀な人材が輩出できる学術的施設の充実をお願いしたい。産業化、技術面、環境面での原子力の貢献を求めたい。

原子力発電所の双葉地方におけるこれまでの地域振興の貢献は多大である。発電所の運転は、海への影響があるが、電力と話し合いを持ち、共存共生を図ってきた。

昨年原子炉停止で温排水が止まったため、沿岸漁業振興で行っているヒラメ栽培漁業に影響が出た。早期に平常運転に戻ることを期待したい。

原子力発電所の建設が始まって以来、農業主体の生活から、原子力発電所に関係する場所で働き、サラリーマンとなり、土日農業となった。町も各種交付金、税金などで上下水道が整備され、多くの施設もつくられ、文化的生活を営める環境整備がなされた。原子力発電所と地区周辺の町づくりは同時進行で共生共栄を図ってきた。

立地地域は、巨額の交付金、補助金を得ているが、有効に活用されていない施設があると感じる。

原子力発電所立地で地域の生活は激変した。専業農家から兼業農家となり、建設に携わった。建設後は定検作業程度で、雇用が少ない。東電でもリストラが起きており、この地域での雇用も減ってきた。

福島県のチベットともいわれた双葉郡に原子力発電所が稼動してから33年が経過し、地域が活性化し、生活が良くなり安定した。地域の1割以上の方が何らかの形で原子力発電所に関わり、その依存度は計り知れない。双葉地域は、原子力以外に目立つ産業がないが、柏崎地域は、産業や観光が盛んであり、原子力なしでもやっていけるとの自信があるようにも感じる。この地域は、原子力依存が強く、改革していかなければならないと思う。立地町村への地域振興は箱物が主であり、道路や施設建設は非常にありがたいがそれだけではないと感じる。定住、交流人口拡大のためにも地元雇用機会拡大・地域商工業者との交流拡大が望まれる。今後も文化的生活を求める限り、電力消費量が下がることはないのではないか。今後も発電所の健全な運転が町づくりの発展につながり、住民の経済の基盤となる。今後の重要課題である廃炉にどう対処していくのか、地域の将来を真剣に考える時期にあると思う。

#### (安全と安心、信頼について)

地元との信頼関係には、透明性が必要であり、小さなことでも包み隠さず公表してほしい。

地域住民の生命、財産など生活環境を犠牲にして今が成り立っているのではない。発電所の事故で生命を奪われた者もいない。

原子力発電所が絶対安全とは思っていない、むしろ、危険であると思っている。事業者が365日、24時間、緊張感を持って、安全管理に努めてほしい。設置を許可した責任者である国は、最後まで事業者をきちんと指導監督し、安全を確保し、地域住民の安心信頼につなげてほしい。

これまで知らないことが多々あり、問題点が見付けられ

ないこともあり、講演会や東電への申し入れなど、できることからやってきた。

原子力について皆がマイナス面をあまり考えないことを懸念している。小さいことでも心配を表明し、伝えていくことが必要だと考えている。

建設が決まった最初の公聴会から今日まで、国、事業者とも、原子力発電所の安全性については問題ないと言い続けてきた。しかし、1号機運転開始以来、数え切れないトラブルがあり、至近はあきれられるばかりである。共生共栄してきたという観点から、悲しく、残念に思う。トラブルの原因や再発防止対策の説明は不透明である。

発電所については、知りたいことが多々あるが、定検の内容やプルサーマルの現状、発電所の寿命、廃炉になったらどうなるのか、今後原子力発電所がどうなるのかなど踏み込んだ質問まで聞ける状況にない。原子力の情報は事業者やマスコミではなく、国が発信すべきであると思う。

不祥事発覚で、地域住民が最も信頼していた安全神話が崩れ、ショックは大変なものだった。不信と不景気で不安が先行している。

トップの体質の一掃無くして原子力発電所の発展はないと肝に銘じ、より一層安全確保に力を入れてほしい。生産地として、福島一流ブランドの電気を誇りに、今まで以上に信頼関係を深くし、共存共栄できることを願っている。

昨年発生した不祥事は、起こるべくして、起きたものであり、人材不足が招いたエラーが原因であるように感じる。立地町村に定住している技術者、工員の技術力向上を図ることが、安心、安全な町づくりにつながるのではないか。そのためにも技術者育成専門学校の設立が急務であると思う。

### (生産地と消費地の温度差について)

原子力を理解できるような教科書をお願いしたい。原子力立地地域外の子供たちは、原子力の知識がなく、電気のありがたみを感じられないのではないか。

昨夏の原子炉停止について、冷夏で電力危機を免れて良かったというのは、我々の地域を全く知らない人の発言である。この地では、冷夏で農作物に影響があり、死活問題であった。これは消費地と供給地域の温度差といわれる一つの例である。

供給地域と消費地がもっと率直な意見交換を行い、相互理解が必要であると考えます。我々は日本全体のエネルギーの安定供給を支えてきたという自負がある。

一番電気が使用されている東京都の都知事に来ていただき、現場をみて、把握してもらいたい。

### (原子力政策、原子力行政について)

わが国は資源に乏しいということ踏まえれば、安全性を最優先に、プルサーマルはやむを得ない。また、環境面から、原子力の代替に適当なものはないと思う。

日本の原子力政策は、原子力発電の推進政策と核燃料サイクル政策のいずれもが、あらゆる局面でかつてない行き詰まりに直面しており、いまこそ、原子力政策を根本的に見直すチャンスではないか。

事故隠し、不正事件の教訓として、独立した安全規制機関を確立し、事故・事件は、第三者機関による徹底した原因調査をすべきである。

東京電力など電力業界が、稼働率向上のために定期検査の間隔を18ヶ月へ延長するよう国へ働きかけるとの報道があったが、国は安全性を最優先にすべきである。

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置

法」は、これまで以上の利益誘導を図るものであり、立地地域の自立を保障するか疑問である。

今後、長期計画の中で、バックエンド対策が重要となる。プルサーマルを含め、廃炉までの計画を、国の責任、事業者の責任でキチンと確立するべきである。

従来の原子力行政については、国家プロジェクトとして、国と事業者、国と県などでやり取りがなされ、トップダウン的政策であり、原子力発電所立地町村住民との関係がそれほど重要視されてこなかったように感じる。

< 会場参加者からの発言の例 >                   ：これまで                   ：これから  
（地域振興について）

双葉郡の企業は深刻な経済危機を迎えており、正当な理由なく原子炉を止めることは、多大な影響をもたらす。

（原子力発電所の貢献について）

原子力発電所への必要以上の不安に対して意見したい。巨大原子力プラントは人間と同様に怪我也ミスもつきものである。多少のリスクも受け入れないという今の日本の風潮は、国を衰退させるのではないか。33年間、多大な損害を与えた事故はない。質の高い電力供給による日本の産業、経済への貢献、地元への貢献、大気汚染防止への貢献など、その評価が低すぎるのではないか。

（安全と安心、信頼について）

事故に直結しないあらゆるトラブルを公表することは、いたずらに国民の不安をあおるだけではないか。

一昨年のトラブル隠しの問題で、国、事業者は安全性に影響なしという説明だったが、なぜ安全性に影響がないかというきちんとした説明がなかった。

原子力発電所が危険だという人にどこが危険かと問いただすとただなんとなくという答えが返ってくる。

## (原子力政策、原子力行政について)

知事もかねてから、日本の原子力政策を変える必要性、核燃料サイクルの見直しを訴えている。県民としては、知事の発言に対し、国が明確に答える必要があるのではないかと思う。知事との時間をかけた意見交換なども期待したい。国と福島県が良い関係になれば、原子力について自信を持ってやっていける。

プルサーマルは、関西、九州、四国と連続して表明しており、近く福島でもやるとなると大問題となる。これは、国が核燃料サイクルに固執しているからであり、立ち止まって考えるべきという意見に耳を傾けるべきではないか。

日本のエネルギー問題の根幹であるサイクル政策を推進すべきだと考えるが、国が誠実にわかりやすく丁寧に説明するべき。判っていない人が多い。

プルサーマルが理解されていない。核不拡散の観点から考えるべき。

原子力発電所の高経年化が心配である。敦賀と同様、廃炉にして新しい技術を導入すべき。新しい技術者を育てるためにもお願いしたい。

規制機関を推進機関から分離独立することを原子力委員会が率先して誘導すべき。

原子力の健全な発展を願っている。反対するのは東京をはじめ地元以外の方ばかりである。技術開発で事故は起こるものであるが、一番心配しているのは、国のだらしなさ、対応の悪さ、無責任さである。